電気契約種別定義書

実質再エネ

B プラン、C プラン、動力プラン、低圧プラン

九州電力エリア【低圧】

2026 年 12 月 1 日実施

株式会社コーアガス日本

目次

1　適用 1
2　実施期日 1
3　本定義書の変更 1
4　定義 1
5　単位および端数処理 1
6　環境価値の提供 1
7　電源構成 2
8　電灯需要 3
9　電力需要 6
10　日割計算 8
11　その他 9
附則 1510
別表１ 12
別表２ 16

1　適用

(1) この電気契約種別定義書（以下「本定義書」といいます。）は，株式会社コーアガス日本（以下「取次店」といいます。）の電気供給約款（以下「供給約款」といいます。）にもとづき，お客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者（以下「当該一般送配電事業者」といいます。）が維持および運用する供給設備を介して低圧で電気の供給を受けるお客さまに対して，小売電気事業者が電気を供給するときの電気料金その他の供給条件等を定めたものです。

(2) 本定義書は次の地域に適用します。ただし，電気事業法第２条第１項第８号イに定める離島には適用いたしません。

九州電力送配電株式会社の供給区域	福岡県，佐賀県，長崎県，大分県，熊本県，宮崎県および鹿児島県

2　実施期日

本定義書は，2026 年 12 月 1 日から実施いたします。

3　本定義書の変更

(1) 取次店は，本定義書を変更する場合には，供給約款２（本約款等の変更）に準じます。

(2) 取次店は，本定義書を廃止することがあります。この場合，取次店はあらかじめ一定期間，廃止のお知らせおよび廃止日を取次店ホームページに掲示します。

(3) 本定義書の廃止にともない，取次店がお客さまに対し，供給条件の説明，契約変更前の書面交付および契約変更後の書面交付を行う場合は，供給約款２（本約款等の変更）(2)および(3)に準じます。

4　定義

供給約款 3（定義）に定義される言葉は，本定義書においても同様の意味で使用いたします。また，次の言葉は，本定義書においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(1) 環境価値

お客さまが使用される電気の二酸化炭素排出量を零とする価値をいいます。

(2) 非化石証書

再生可能エネルギーその他の非化石電源に由来する環境価値を証書化したものをいいます。

5　単位および端数処理

供給約款４（単位および端数処理）に定める単位および端数処理は，本定義書においても同様といたします。

6　環境価値の提供

小売電気事業者は，供給約款 19（使用電力量の算定）(1)にもとづくお客さまの使用電力量に応じて，再生可能エネルギー由来の非化石証書が有する環境価値を付加することにより，当該電気の二酸化炭素排出量を零といたします。

7　電源構成

取次店は，供給した電気の電源種別ごとの構成比率および非化石証書の使用状況を，取次店 WEB サイトへの掲載などの電磁的方法によりお客さまへお知らせいたします。

8　電灯需要

(1) 実質再エネＢプラン

イ　適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(ｲ) 使用する最大電流（交流単相２線式標準電圧 100 ボルトに換算した値といたします。）が 10 アンペア以上であり，かつ 60 アンペア以下であること

(ﾛ) １需要場所において電力需要とあわせて契約する場合は，契約電流と契約電力との合計（この場合，10 アンペアを１キロワットとみなします。）が 50 キロワット未満であること

ただし，１需要場所において電力需要とあわせて契約する場合で，お客さまが希望され，かつ，お客さまの電気の使用状態，当該一般送配電事業者の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者が，技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは，(ｲ)に該当し，かつ，(ﾛ)の契約電流と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合，当該一般送配電事業者は，お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ　供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相２線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相３線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 60 ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえないと当該一般送配電事業者が認めた場合には，交流３相３線式標準電圧 200 ボルトとなることがあります。

ハ　契約電流

(ｲ) 契約電流は，30 アンペア，40 アンペア，50 アンペアまたは 60 アンペアのいずれかとし，原則として，お客さまの申出によって定めます。

(ﾛ) 当該一般送配電事業者は，契約電流に応じて電流制限器その他の適当な装置（以下「電流制限器等」といいます。）により，電流を制限いたします。ただし，お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には，当該一般送配電事業者は，電流制限器等を取り付けないことがあります。

(ﾊ) 取次店が特に認めた場合は(ｲ)以外の契約電流についても実質再エネＢプランを適用することがあります。

ニ　料金

料金は，基本料金，電力量料金，

別表 1（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額および供給約款別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

(ｲ) 基本料金

基本料金は，1 月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。

契約電流 30 アンペア	1,281 円 72 銭
契約電流 40 アンペア	1,708 円 96 銭
契約電流 50 アンペア	2,136 円 20 銭
契約電流 60 アンペア	2,563 円 44 銭

(ﾛ) 電力量料金

電力量料金は，その 1 月の使用電力量によって次のとおり算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	19 円 71 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	24 円 35 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	27 円 54 銭

(ﾊ) ハ(ハ)で取次店が特に認めた場合の基本料金および電力量料金は別途お渡しする料金表に定めるところによります。

ホ　セット割引

(ｲ) 電気供給契約及び契約種別に付加して提供するセット割引に関する詳細事項はセット割引条件定義書に定めます。

(ﾛ) セット割引条件定義書では適用条件，割引内容，その他の事項を定めます。

ヘ　その他

電流制限器等を無断で取り外す等により，電灯または小型機器を使用することは不正利用となり，供給契約を解約することがあります。この場合，供給約款 33（違約金）に定める違約金を申し受けます。

(2) 実質再エネ C プラン

イ　適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(ｲ) 契約容量が 6 キロボルトアンペア以上であり，かつ原則として 50 キロボルトアンペア未満であること

(ﾛ) 1 需要場所において電力需要とあわせて契約する場合で，契約容量と契約電力との合計（この場合，1 キロボルトアンペアを 1 キロワットとみなします。）が 50 キロワット未満であること

ただし，1 需要場所において電力需要とあわせて契約する場合で，お客さまが希望され，かつ，お客さまの電気の使用状態，当該一般送配電事業者の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者が，技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは，(イ)に該当し，かつ，(ロ)の契約容量と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合，当該一般送配電事業者は，お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ　供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相２線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相３線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 60 ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえないと当該一般送配電事業者が認めた場合には，交流３相３線式標準電圧 200 ボルトとなることがあります。

ハ　契約容量

(イ) 契約容量は，原則として，契約主開閉器の定格電流にもとづき，供給約款別表２（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。ただし，契約主開閉器で契約容量を定めることが適切ではないと取次店が認める場合に限り，需要場所における負荷設備および受電設備の内容，１年間を通じての最大の負荷，使用状況および同種の契約を締結している他のお客さまの負荷率等を基準として，お客さまと取次店との協議によって定めることができるものとします。

(ロ) 電気の使用実態に応じ，(イ)で定めた契約容量が不適切と取次店が認める場合においては，取次店はその理由を事前に通知の上，契約容量の変更をすることができるものとします。

ニ　料金

料金は，基本料金，電力量料金， 別表 1（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額および供給約款別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

(イ) 基本料金

基本料金は，1 月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。

契約容量１キロボルトアンペアにつき	427 円 24 銭

(ロ) 電力量料金

電力量料金は，その１月の使用電力量によって次のとおり算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの１キロワット時につき	19 円 71 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの１キロワット時につき	24 円 35 銭
300 キロワット時をこえる１キロワット時につき	27 円 54 銭

ホ　セット割引

(イ) 電気供給契約及び契約種別に付加して提供するセット割引に関する詳細事項はセット割引条件定義書に定めます。

(ロ) セット割引条件定義書では適用条件，割引内容，その他の事項を定めます。

ヘ　その他

契約主開閉器を無断で取り外す，交換する等により，電灯または小型機器を使用することは不正利用となり，供給契約を解約することがあります。この場合，供給約款 33（違約金）に定める違約金を申し受けます。

9　電力需要

(1) 実質再エネ動力プラン

イ　適用範囲

動力を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(ｲ) 契約電力が原則として 50 キロワット未満であること

(ﾛ) 1 需要場所において電灯需要とあわせて契約する場合は，契約電流（この場合，10 アンペアを 1 キロワットとみなします。）または契約容量（この場合，1 キロボルトアンペアを 1 キロワットとみなします。）と契約電力との合計が 50 キロワット未満であること

ただし，1 需要場所において電灯需要とあわせて契約する場合で，お客さまが希望され，かつ，お客さまの電気の使用状態，当該一般送配電事業者の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者が，技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは，(ｲ)に該当し，かつ，(ﾛ)の契約電流または契約容量と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合，当該一般送配電事業者は，お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ　供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 60 ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえないと当該一般送配電事業者が認めた場合には，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとなることがあります。

ハ　契約電力

(ｲ) 契約電力は，原則として，契約主開閉器の定格電流にもとづき，供給約款別表２（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。ただし，契約主開閉器で契約電力を定めることが適切ではないと取次店が認める場合に限り，需要場所における負荷設備および受電設備の内容，１ 年間を通じての最大の使用状況および同種の契約を締結している他のお客さまの負荷率等を基準として，お客さまと取次店との協議によって定めることができるものとします。

(ﾛ) 電気の使用実態に応じ，(ｲ)で定めた契約電力が不適切と取次店が認める場合においては，取次店はその理由を事前に通知の上，契約電力の変更をすることができるものとします。

ニ　料金

料金は，基本料金，電力量料金，別表１（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額および供給約款別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。基本料金および電力量料金は，別途お渡しする料金表に定めるところによります。

ホ　その他

契約主開閉器を無断で取り外す，交換する等の行為や変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用する等の行為は不正利用となり，供給契約を解約することがあります。この場合，供給約款 33（違約金）に定める違約金を申し受けます。

(2) 実質再エネ低圧プラン

イ　適用範囲

動力を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(ｲ) 契約電力が原則として 50 キロワット未満であること

(ﾛ) １需要場所において電灯需要とあわせて契約する場合は，契約電流（この場合，10 アンペアを１キロワットとみなします。）または契約容量（この場合，１キロボルトアンペアを１キロワットとみなします。）と契約電力との合計が 50 キロワット未満であること

ただし，１需要場所において電灯需要とあわせて契約する場合で，お客さまが希望され，かつ，お客さまの電気の使用状態，当該一般送配電事業者の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者が，技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは，(ｲ)に該当し，かつ，(ﾛ)の契約電流または契約容量と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合，当該一般送配電事業者は，お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ　供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流３相３線式標準電圧 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 60 ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえないと当該一般送配電事業者が認めた場合には，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相３線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとなることがあります。

ハ　契約電力

(ｲ) 契約電力は，原則として，契約主開閉器の定格電流にもとづき，供給約款別表２（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。ただし，契約主開閉器で契約電力を定めることが適切ではないと取次店が認める場合に限り，需要場所における負荷設備および受電設備の内容，1 年間を通じての最大の使用状況および同種の契約を締結している他のお客さまの負荷率等を基準として，お客さまと取次店との協議によって定めることができるものとします。

(ﾛ) 電気の使用実態に応じ，(ｲ)で定めた契約電力が不適切と取次店が認める場合においては，取次店はその理由を事前に通知の上，契約電力の変更をすることができるものとします。

ニ　料金

料金は，基本料金，電力量料金，別表１（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額および供給約款別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。基本料金および電力量料金は，別途お渡しする料金表に定めるところによります。

ホ　その他

契約主開閉器を無断で取り外す，交換する等の行為や変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用する等の行為は不正利用となり，供給契約を解約することがあります。この場合，供給約款 33（違約金）に定める違約金を申し受けます。

10　日割計算

(1) 取次店は，供給約款 20（料金の算定）(1)イまたはロの場合は，次のいずれかにより料金を算定いたします。

イ　8（電灯需要）に定める電気契約種別を適用する場合は，供給約款 21（日割計算）により料金を算定いたします。

ロ　9（電力需要）に定める実質再エネ低圧プランを適用する場合は，供給約款 21（日割計算）により料金を算定いたします。実質再エネ動力プランを適用する場合は，供給約款 21（日割計算）にかかわらず，次により料金を算定いたします。

(ｲ) 基本料金は，別表２（実質再エネ動力プランの日割計算式）(1)イにより日割計算いたします。

(ﾛ) 電力量料金は，日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定いたします。ただし，電力量区分については，別表２（実質再エネ動力プランの日割計算式）(1)ロにより算定いたします。

(ハ) 省エネ割引は，日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定いたします。ただし，省エネ割引適用区分については，別表２（実質再エネ動力プランの日割計算式）(1)ハにより日割計算いたします。

(ニ) 再生可能エネルギー発電促進賦課金は，日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定いたします。

(2) 供給約款 20（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは，日割計算対象日数には開始日を含み，終了日を除きます。

11 その他

その他の事項については，供給約款に定めるところによるものといたします。

附則

1　制度対応項の経過措置

別表 1（燃料費調整）(4)に定める制度対応項は，2027 年 3 月分の料金に係る計量期間等までは，0 円といたします。なお，2027 年 4 月分の料金に係る計量期間等以降については，燃料費調整単価の内訳として，取次店ホームページに掲載いたします。

2　本定義書の実施にともなう切替措置

2026 年 11 月 30 日以前から電気の供給が継続している場合，2026 年 12 月分の料金の算定に適用する料金率は，8（電灯需要）(1), (2), 9 (電力需要) (1), (2)の定めにかかわらず，次のとおりといたします。

実質再エネ B プラン

(1) 基本料金

契約電流 30 アンペア	915 円 72 銭
契約電流 40 アンペア	1,220 円 96 銭
契約電流 50 アンペア	1,526 円 20 銭
契約電流 60 アンペア	1,831 円 44 銭

(2) 電力量料金

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	19 円 78 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	24 円 42 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	27 円 61 銭

実質再エネ C プラン

(1) 基本料金

契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	305 円 24 銭

(2) 電力量料金

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	19 円 78 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	24 円 42 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	27 円 61 銭

別表 1

燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

燃料費調整額は，その 1 月の使用電力量に(2)によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 燃料費調整単価

燃料費調整単価は，(3)の燃料費調整項，(4)の制度対応項，(5)の離島ユニバーサルサービス調整項の合計といたします。なお，燃料費調整単価の単位は，1 銭とし，その端数は，小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(3) 燃料費調整項

イ 燃料費調整項の算定

(ｲ) 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は，貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき，次の算式によって算定された値といたします。なお，平均燃料価格は，100 円単位とし，100 円未満の端数は，10 円の位で四捨五入いたします。

平均燃料価格＝A×α＋B×β＋C×γ

A＝各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B＝各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C＝各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

α，β，γは，次のとおりといたします。

供給区域	α	β	γ
九州電力送配電株式会社	0.0053	0.1861	1.0757

なお，各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格，1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は，1 円とし，その端数は，小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(ﾛ) 基準燃料価格

基準燃料価格は，次のとおりといたします。

供給区域	基準燃料価格
九州電力送配電株式会社	27,400 円

(ﾊ) 燃料費調整項の算式

燃料費調整項は，次の算式によって算定された値といたします。なお，燃料費調整項の単位は，1 銭とし，その端数は，小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

$$燃料費調整項 = (平均燃料価格 - 基準燃料価格) \times \frac{ロの基準単価}{1{,}000}$$

(ﾆ) 燃料費調整項の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整項は，その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整項適用期間に使用される電気に適用いたします。各平均燃料

価格算定期間に対応する燃料費調整項適用期間は，次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整項適用期間
毎年１月１日から３月 31 日までの期間	その年の６月分の料金に係る計量期間等
毎年２月１日から４月 30 日までの期間	その年の７月分の料金に係る計量期間等
毎年３月１日から５月 31 日までの期間	その年の８月分の料金に係る計量期間等
毎年４月１日から６月 30 日までの期間	その年の９月分の料金に係る計量期間等
毎年５月１日から７月 31 日までの期間	その年の 10 月分の料金に係る計量期間等
毎年６月１日から８月 31 日までの期間	その年の 11 月分の料金に係る計量期間等
毎年７月１日から９月 30 日までの期間	その年の 12 月分の料金に係る計量期間等
毎年８月１日から 10 月 31 日までの期間	翌年の１月分の料金に係る計量期間等
毎年９月１日から 11 月 30 日までの期間	翌年の２月分の料金に係る計量期間等
毎年 10 月１日から 12 月 31 日までの期間	翌年の３月分の料金に係る計量期間等
毎年 11 月１日から翌年の１月 31 日までの期間	翌年の４月分の料金に係る計量期間等
毎年 12 月１日から翌年の２月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は，翌年の２月 29 日までの期間）	翌年の５月分の料金に係る計量期間等

ロ　基準単価

基準単価は，平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし，次のとおりといたします。

供給区域	単位	基準単価
九州電力送配電株式会社	１キロワット時につき	13 銭６厘

(4) 制度対応項

制度対応項は，取次店が負担する次の費用を踏まえて，取次店が定める値といたします。

イ　電力広域的運営推進機関の定款の定めにより，小売電気事業者に納入が求められる，容量市場（入札の実施により，将来の一定期間における電気の需要に応ずるために必要と見込まれる供給能力を確実に提供することを約する電気供給事業者を募集するための仕組みをいいます。）における供給力の確保に係る拠出金

ロ　エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律第５条およびエネルギー源の環境適合利用に関する電気事業者の判断の基準を定める告示に対応するための費用

(5) 離島ユニバーサルサービス調整項

イ　離島ユニバーサルサービス調整項の算定

(イ) 離島平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格は，貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき，次の算式によって算定された値といたします。なお，離島平均燃料価格は，100 円単位とし，100 円未満の端数は，10 円の位で四捨五入いたします。

離島平均燃料価格＝A×α＋B×β＋C×γ

A＝各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B＝各離島平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C＝各離島平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

α，β，γは，次のとおりといたします。

供給区域	α	β	γ
九州電力送配電株式会社	1.0000	0.0000	0.0000

なお，各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格，1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は，1 円とし，その端数は，小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(ロ) 離島基準燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの離島基準燃料価格は，次のとおりといたします。

供給区域	離島基準燃料価格
九州電力送配電株式会社	79,300 円

(ハ) 離島調整上限燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの離島調整上限燃料価格は，次のとおりといたします。

供給区域	離島調整上限燃料価格
九州電力送配電株式会社	119,000 円

(ニ) 離島ユニバーサルサービス調整項の算式

離島ユニバーサルサービス調整項は，次の算式によって算定された値といたします。

なお，離島ユニバーサルサービス調整項の単位は，1 銭とし，その端数は，小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

a　1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が離島調整上限燃料価格以下の場合

離島ユニバーサルサービス調整項

$$= (\text{離島平均燃料価格} - \text{離島基準燃料価格}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1{,}000}$$

b　1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が離島調整上限燃料価格を上回る場合

離島ユニバーサルサービス調整項

$$= (\text{離島調整上限燃料価格} - \text{離島基準燃料価格}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1{,}000}$$

(ホ) 離島ユニバーサルサービス調整項の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整項は，その離島平均燃料価格算定期間に対応する次の離島ユニバーサルサービス調整項適用期間に使用される電気に適用いたします。

離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス調整項適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月分の料金に係る計量期間等
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月分の料金に係る計量期間等
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月分の料金に係る計量期間等
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月分の料金に係る計量期間等
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月分の料金に係る計量期間等
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月分の料金に係る計量期間等
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月分の料金に係る計量期間等
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月分の料金に係る計量期間等
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月分の料金に係る計量期間等
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月分の料金に係る計量期間等
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月分の料金に係る計量期間等
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は，翌年の2月29日までの期間）	翌年の5月分の料金に係る計量期間等

ロ　離島基準単価

離島基準単価は，離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし，次のとおりといたします。

供給区域	単位	離島基準単価
九州電力送配電株式会社	1キロワット時につき	3厘

(6) 燃料費調整単価の公表

取次店は，(2)によって算定された燃料費調整単価，(3)によって算定された平均燃料価格および燃料費調整項，(4)によって算定された制度対応項，(5)によって算定された離島平均燃料価格および離島ユニバーサルサービス調整項を，取次店ホームページに掲載いたします。

別表２

実質再エネ動力プランの日割計算式

(1) 実質再エネ動力プランの日割計算式は，次の通りといたします。

イ　基本料金の日割計算

$$1\text{月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

ロ　電力量区分の日割計算

$$\text{第1段階料金適用電力量} = [\text{契約電力} \times 120]\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

ただし，$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$は小数点以下第３位で切り捨ていたします。

なお，第１段階料金適用電力量とは，実質再エネ動力プランの使用電力量のうち，第１段階料金が適用される電力量をいい，その単位は１キロワット時とし，その端数は，小数点以下第１位で切り上げいたします。第１段階料金適用電力量をこえる電力量は第２段階料金を適用いたします。

ハ　省エネ割引適用区分の日割計算

$$\text{省エネ割引適用電力量} = [\text{契約電力} \times 50]\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

ただし，$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$は小数点以下第３位で切り捨ていたします。

なお，省エネ割引適用電力量とは，実質再エネ動力プランの省エネ割引が適用される基準となる電力量をいい，その単位は１キロワット時とし，その端数は，小数点以下第１位で切り上げいたします。

(2) 電気の供給を開始し，または供給契約が終了した場合の(1)イからハにいう暦日数は，次のとおりといたします。

イ　電気の供給を開始した場合

電気の供給を開始した日が含まれる計量期間等の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数といたします。

ロ　供給契約が終了した場合

供給契約が終了した日の前日が含まれる計量期間等の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数といたします。

(3) 供給約款 19（使用電力量の算定）(5)の場合に，電気の供給を開始し，または供給契約が終了したときの(1)イからハにいう暦日数は，(2)に準ずるものといたします。